

沖縄県におけるインフルエンザ発生動向について

古謝由紀子, 下地實夫, 平良勝也

Surveillance of the Influenza Occurrence Trend in Okinawa Prefecture

Yukiko KOJA, Saneo SHIMOJI and Katuya TAIRA

要旨: 沖縄県では、感染症の発生や流行情報を正確に把握し分析して、その結果を県民や医療関係者に迅速に提供、公開するため、「感染症の予防および感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき感染症発生動向調査事業を行っている。2007年のインフルエンザの発生動向については、年間32,412人の報告があり、前年比約2倍に増加した。また、3年連続(2005~2007年)冬季と夏季の流行期がそれぞれあったこと、流行開始の時期等で差異が見られたことが特徴として挙げられる。

Key words: 一定点当たり、年間報告数、警報、注意報、ピーク、インフルエンザ、感染症発生動向調査

I はじめに

沖縄県では、感染症の流行状況を把握し、感染症の発生予防及びまん延防止等に寄与するため、1980年7月から県医師会および定点医療機関の協力のもとに感染症発生動向調査事業を開始した。また、1999年4月に感染症新法が施行されたことに伴い、感染症情報のより迅速な提供を行うため、このオンラインシステムを拡充し、2000年7月12日に「沖縄県感染症情報センター」を沖縄県衛生環境研究所企画情報室に設置した。

感染症発生動向調査事業は、「感染症の予防および感染症の患者に対する医療に関する法律」及び「感染症発生動向調査事業実施要綱」等に基づき、対象となる99の感染症について、患者発生状況を医療機関から所轄保健所に報告、県健康増進課で集約したデータを感染症情報センターで分析、加工を行ない、保健所及び関係医療機関等に還元してきた。

今回、感染症発生動向調査事業に係る2007年におけるインフルエンザの発生動向について報告する。

II 方法

1. 感染症発生動向調査事業

医療機関から各保健所に報告されたデータは感染症情報センターに電子データとして集約され、当センターにおいて加工、分析を行っている。今回の報告は2007年インフルエンザの患者発生状況のデータを使用した。

III 結果および考察

年次別患者報告状況の推移では、2006年は中程度規模の報告数(16,975人)があったが、2007年には、一定点医療機関当たり(以下定点当たり)1.0人を上回る週が50週続き、年間報告数(32,412人)は過去10年間で最高となった(図1)。

週別の推移でも、2007年の年間報告数は32,412人で前年の16,975人と比べ、1.91と約2倍に増加した。

また本県では、冬季(以下、第一流行期とする。)の流行期の他に夏季(以下、第二流行期とする。)に流行するという、全国的に珍しい傾向が、3年連続(2005~2007年)みられた。第一流行期は、第7週(10.52人/定点)に昨年より遅れて入り、ピーク第11週(53.17人/定点)以降は減少、第18週に終息し、冬季では過去10年間で3番目に大きな流行となった。第二流行期は、第25~30週(6~7月)、ピーク第28週(13.69人/定点)であった。以降年末まで、2.0人/定点を上回る週が続き、長く緩やかな山を描く形となった(図2)。

保健所別患者報告状況(人数/定点及び報告数)では、2007年は、南部が最多で(883.96人/定点、年間報告数9,724人)、次いで中央(674.65人/定点、年間報告10,120人)、中部(434.10人/定点、年間報告数8,682人)、宮古(349.00人/定点、年間報告数1,396人)、北部(325.60人/定点、年間報告数1,628人)、八重山(287.30人/定点、年間報告数862人)の順となった(図3)。

保健所別週別定点当たり患者報告数では南部が第7週~31週(第12週がピークで88.18人/定点)に注意報、警報が最も長く、冬季から夏季に継続して発令された。

第一流行期には、中央が第6~18週(第11週がピークで65.93人/定点)、中部が8~16週(第11週がピークで42.80人/定点)、北部が第9~17週(第12週がピークで36.80人/定点)までに注意報、警報が発令された。

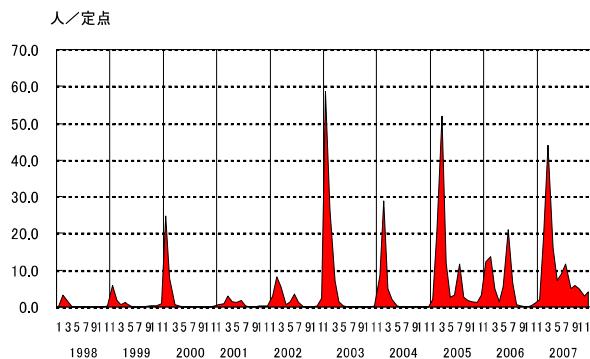


図1. 年次別患者報告状況の推移

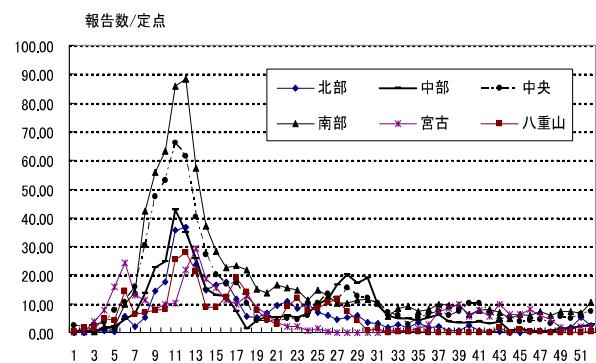


図4. 保健所別週別定点当たり患者報告数

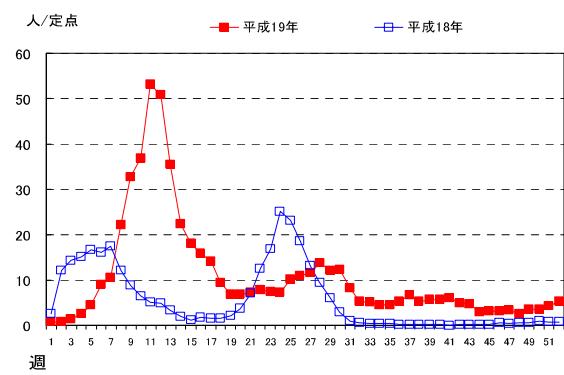


図2. 定点当たり患者報告数

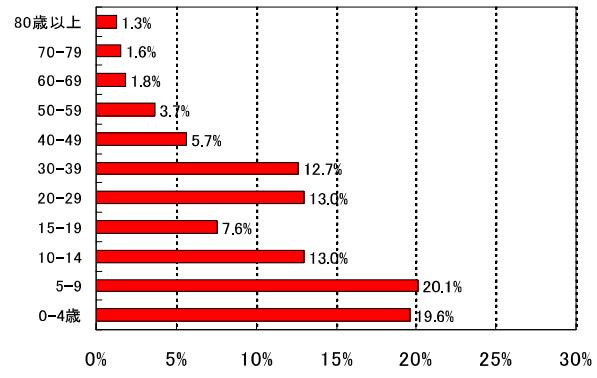


図5. 年齢階級別患者報告割合

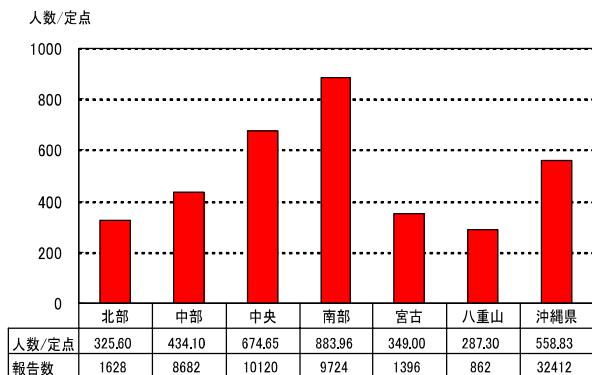


図3. 保健所別患者報告状況(人数／定点及び報告数)

また宮古が5～18週(第13週がピークで29.25人/定点)までに、八重山が6～18週(第12週がピークで28.00人/定点)に注意報が断続的に発令された。

第二流行期は、中央が第25～31週(第28週がピークで15.40人/定点)、中部が第25～30週(第28週がピークで20.05人/定点)、北部が第22週(第11.00人/定点)のみに注意報が発令された。

八重山が23～27週(第23週がピークで12.00人/定点)

に注意報が断続的に発令された。その間、宮古には注意報または警報は発令されなかった(図4)。

年齢階級別患者報告割合では、2007年は、5-9歳(112.47人/定点、年間報告数6,523人)が全体の20.1%と最も多く、次いで0-4歳(109.50人/定点、年間報告数6,351人、全体の19.6%)、10-14歳(72.74人/定点、年間報告数4,219人、全体の13.0%)と続いている(図5)。

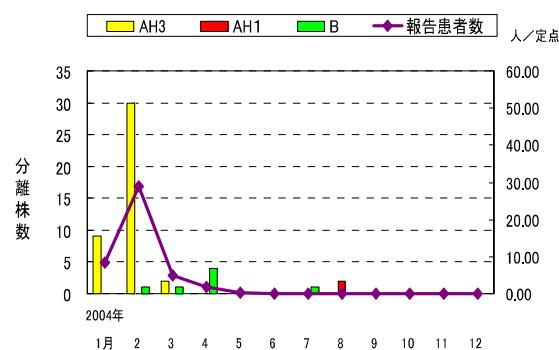


図6. 月別インフルエンザウイルス分離状況と報告患者数(沖縄県・2004年)

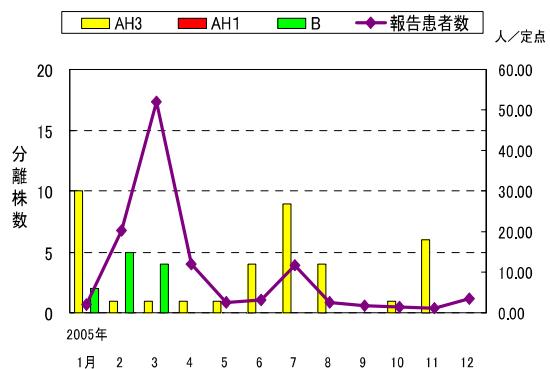


図7. 月別インフルエンザウイルス分離状況と報告患者数(沖縄県・2005年)

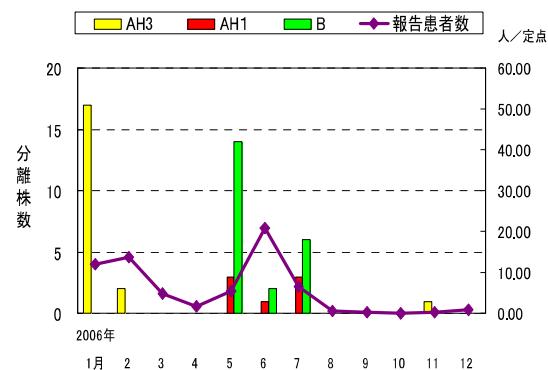


図8. 月別インフルエンザウイルス分離状況と報告患者数(沖縄県・2006年)

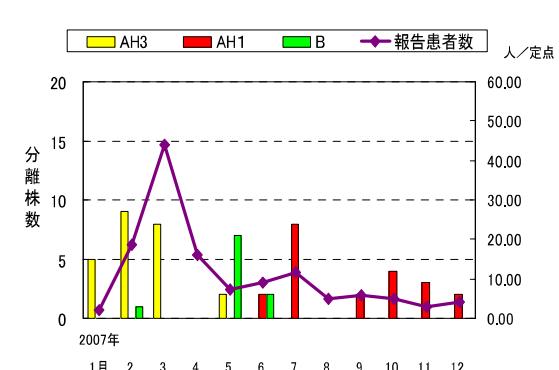


図9. 月別インフルエンザウイルス分離状況と報告患者数(沖縄県・2007年)

インフルエンザウイルス分離状況¹⁾では、2007年中、当研究所衛生科学班への検査依頼が84検体があり、うち55件のインフルエンザウイルスが分離された。

2004～2005年の冬季にはAH3亜型とB型、2005年の夏季にはAH3亜型、2005～2006年の冬季にはAH3亜型、2006年の夏季にはAH1亜型とB型、2006～2007年の冬季にはAH3亜型と、2006年の夏季にはB型とAH1亜型が多く分離されている。(図6、図7、図8、図9)

2006～2007シーズン夏季のインフルエンザー沖縄県における病原体検出状況²⁾では、各シーズンの冬季と夏季の比較では流行株の型が同一の場合と異なる場合があり、AH3亜型、AH1亜型、B型のいずれの型も夏季に流行している。その中でも2006～2007年の2年間の特徴として夏季のAH1亜型の分離が多くなっており、冬季と夏季の分離株の差異が目立つ。今後もこのような状況が続くかどうか知るためにも夏季のサーベランスを継続していく事が重要であると思われる。

IV 参考文献

- 1) 平良勝也、糸数清正、久高潤、中村正治、仁平穂、岡野祥(2008)沖縄県における病原体検出状況(平成19年度)。沖縄県衛生環境研究所報、42：147-149
- 2) 平良勝也・岡野祥・仁平穂・糸数清正・久高潤・中村正治(2007)2006/07シーズン夏季のインフルエンザー沖縄県における病原体検出状況。病原微生物検出情報月報、28(11)：12-13